

令和 6 年 度

佐野市下水道事業会計補正予算書
(第 2 号)

〔付 予算に関する説明書〕

議案第31号

令和6年度佐野市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和6年度佐野市下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和6年度佐野市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 下水道事業収益	4,202,214千円	△ 291,716千円	3,910,498千円
第1項 営業収益	1,780,428千円	△ 154千円	1,780,274千円
第2項 営業外収益	2,421,786千円	△ 291,562千円	2,130,224千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条中「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,763,355千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 159,156千円、当年度分損益勘定留保資金1,113,631千円、減債積立金490,568千円で補填するものとする。）」を、「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,764,803千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 159,155千円、当年度分損益勘定留保資金 1,113,631千円、減債積立金 492,017千円で補填するものとする。）」に改め、資本的収入および支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 資本的収入	2,076,292千円	△ 1,448千円	2,074,844千円
第2項 負担金等	211,167千円	△ 1,448千円	209,719千円

第4条 予算第10条を以下のように改める。

（他会計からの補助金）

第10条 下水道事業の財政の健全化を図るため、一般会計からこの会計へ負担を受ける金額は、1,123,633千円及び補助を受ける金額は、376,367千円であり、特別の補助を受ける額は24千円である。

第5条 予算第10条の次に次の1条を加える。

（利益剰余金の処分）

第11条 減債積立金の一部を、次のとおり処分するものと定める。

（1）減債積立金の一部 140,790千円を欠損金の補填財源として、利益積立金へ積立替をする。

令和7年2月14日提出

佐野市長 金子 裕

予算に関する説明書

令和6年度 佐野市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画
（収益的收入及び支出）

収 入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下 水 道			4,202,214	△ 291,716	3,910,498	
事 業 収 益	1 営 業 収 益		1,780,428	△ 154	1,780,274	
		2 他会計負担金	480,685	△ 154	480,531	
	2 営 業 外		2,421,786	△ 291,562	2,130,224	
	収 益	1 他会計負担金	589,979	△ 81,495	508,484	
		2 他会計補助金	588,070	△ 211,679	376,391	
		3 消費税及び 地方消費税還付金	124,587	1,612	126,199	

（資本的收入及び支出）

収 入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的			2,076,292	△ 1,448	2,074,844	
収 入	2 負 担 金 等		211,167	△ 1,448	209,719	
		1 他会計負担金	136,066	△ 1,448	134,618	

令和6年度 佐野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益（△は純損失）	△ 140,790
	減価償却費	2,169,260
	固定資産除却費	60,273
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	833
	賞与引当金の増減額（△は減少）	611
	長期前受金戻入	△ 1,115,902
	支払利息及び企業債取扱諸費	230,514
	未収金の増減額（△は増加）	△ 82,411
	未払金の増減額（△は減少）	317,453
	預り金の増減額（△は減少）	△ 53
	その他流動負債の増減額（△は減少）	2,500
	小計	1,442,288
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 230,514</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,211,774
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,174,833
	無形固定資産の取得による支出	△ 13,454
	補助金及び負担金による収入	<u>483,825</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,704,462
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,544,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,449,313</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	94,687
	資金増加額（又は減少額）	△ 398,001
	資金期首残高	<u>1,765,904</u>
	資金期末残高	1,367,903

令和6年度 佐野市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		617,227,326	
ロ 建物	1,401,464,177		
減価償却累計額	<u>△ 374,330,531</u>	1,027,133,646	
ハ 構築物	55,002,641,347		
減価償却累計額	<u>△ 7,964,318,104</u>	47,038,323,243	
ニ 機械及び装置	5,793,590,789		
減価償却累計額	<u>△ 2,998,063,476</u>	2,795,527,313	
ホ 車両運搬具	2,736,765		
減価償却累計額	<u>△ 1,178,239</u>	1,558,526	
ヘ 工具器具及び備品	12,457,359		
減価償却累計額	<u>△ 2,358,639</u>	10,098,720	
ト 建設仮勘定		<u>357,218,000</u>	
有形固定資産合計			51,847,086,774

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		171,763,195	
ロ 電話加入権		2,882,000	
ハ その他無形固定資産		<u>376,000</u>	
無形固定資産合計			<u>175,021,195</u>

固定資産合計

52,022,107,969

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

1,367,903,863

(2) 未収金

165,266,927

貸倒引当金

△ 12,232,457 153,034,470

流動資産合計

1,520,938,333

資産合計

53,543,046,302

負債の部

3 固定負債			(単位：円)
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,593,044,830		
企業債合計		15,593,044,830	
固定負債合計			15,593,044,830
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,360,637,948		
企業債合計		1,360,637,948	
(2) 未払金		419,046,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	13,542,000		
引当金合計		13,542,000	
(4) その他流動負債		2,500,000	
流動負債合計			1,795,725,948
5 繰延収益			
長期前受金		30,030,511,809	
長期前受金収益化累計額		△ 6,488,716,035	
繰延収益合計			23,541,795,774
負債合計			40,930,566,552
資本の部			
6 資本金			11,015,482,570
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	24,030,803		
ロ 補助金	246,559,429		
資本剰余金合計		270,590,232	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	834,389,948		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	492,017,000		
〔うち当年度未処分利益剰余金〕	0		
〔うちその他未処分利益剰余金変動額〕	492,017,000		
利益剰余金合計		1,326,406,948	
剰余金合計			1,596,997,180
資本合計			12,612,479,750
負債資本合計			53,543,046,302

令和6年度佐野市下水道事業会計補正予算(第2号)における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(間接法)による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 38～50年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法(直接法)による。

・主な耐用年数

施設利用権 25年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度末において、下水道使用料の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,226千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として17,722千円を支給したため、賞与引当金12,931千円を取崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る
未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	995,610 円
1年超	0 円
合計	995,610 円

補 填 財 源 明 細 書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(減債積立金の一部を利益積立金へ積立替)

(単位 円)

区 分	令 和 6 年 度		
	財 源	積 立 替	残 額
減債積立金	1, 467, 196, 948	140, 790, 000	1, 326, 406, 948

(収益的収支)

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度		
	財 源	補 填 額	残 額
利益積立金	140, 790, 000	140, 790, 000	0
計	140, 790, 000	140, 790, 000	0

【 備 考 】

利益積立金補填額

令和6年度事業収益 3, 665, 970, 000 (税抜)

令和6年度事業費用 3, 806, 760, 000 (税抜)

補填額合計 △ 140, 790, 000

(資本的収支)

(単位：円)

区 分		令 和 6 年 度		
		財 源	補 填 額	残 額
損益勘定留保資金	過年度分	0	0	0
	当年度分	1, 113, 631, 000	1, 113, 631, 000	0
減債積立金		1, 326, 406, 948	492, 017, 000	834, 389, 948
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		159, 155, 000	159, 155, 000	0
計		2, 599, 192, 948	1, 764, 803, 000	834, 389, 948

【 備 考 】

当年度分損益勘定留保資金

減価償却費 2, 169, 260, 000

長期前受金戻入 △1, 115, 902, 000

資産減耗費 60, 273, 000

1, 113, 631, 000

令和6年度

消費税及び地方消費税 資本的収支調整額

資本的支出のうち
仮払消費税及び地方消費税 206, 175, 000

4条特定収入影響額 △47, 020, 000

159, 155, 000